

## 富士通

旭川赤十字病院が道内最大規模の  
地域医療連携システムを本格稼働

富士通と旭川赤十字病院（北海道旭川市）は、旭川赤十字病院を中核とした、北海道で最大規模となる地域医療連携システムを構築し、本格稼働させた。

旭川赤十字病院では、富士通の地域医療ネットワークシステム「HOPE（ホープ）／地域連携」を採用し、同病院と68ヶ所（2008年11月1日現在）の連携先医療施設との診療情報の共有を実現した。患者プロフィールや診療歴などのカルテ情報を開示することにより、地域医療機関の連携を強化。連携先医療施設の数は2008年末までに74ヶ所に拡張する予定である。これにより、両者は、地域における一貫した医療体制の整備ひいては医療の質の向上を図り、患者が安心して診療を受けることのできる医療社会の実現に貢献していく。

昨今、医療機関の機能分化を推進する行政施策の推進と同時に、地域医療連携とそれに伴う、患者情報の共有の必要性が高まっている。また、診療情報の電子化が認可されて約10年が経過し、院内のみならず地域の医療施設間での電子カルテ情報の共有を行うことによる、診療の効率化、ひいては医療の質の向上という電子カルテの新たな活用方法が模索されている。このような状況の中、富士通は、島根県における「医療ネットしまね」や長崎県の「あじさいネット」など、各地の地域医療連携システムを構築したノウハウを集約した地域医療ネットワークシステム「HOPE／地域連携」を2007年10月から提供していた。

一方旭川赤十字病院では、富士通の「HOPE／地域連携」を採用し、2008年4月より同院を中核とする地域医療連携システムを順次稼働させている、2008年11月現在、診療所やリハビリテーション病院など68医療機関と連携し、ネットワークを利用した診療情報（カルテ、検歴、病名、属性情報や血液型などの患者プロフィール、診療情報のサマリー、放射線・生理・内視鏡・自科検査のレポート、画像など）の共有を行っている。旭

川赤十字病院に来院した患者様のカルテ情報やPACS画像情報）が、今回連携した医療施設に対してネットワーク上で提供され共有されることにより、患者様は院内で病棟を移るのと同じようなイメージで病院を移ることができるようになり、転院への不安を軽減するとともに、重複診療を削減した。

また、11月からは新たに地域連携パスの機能を追加し、連携先医療機関とのさらなる情報共有と診療の効率化を推進していく。

なお、同システムは、2008年12月までに74の医療施設との連携を予定しており、さらには、これからも連携先施設を拡大していく方針である。旭川赤十字病院の地域連携システムの特長は次のとおり。

◆画像共有による高度医療への対応：富士通の診療画像情報システム「HOPE／DrABLE-EX」と連携することで、CT（コンピュータ断層撮影）やMRI（核磁気共鳴画像法）などの画像データや放射線科医による読映レポートを連携先医療機関へインターネットで迅速に送り、フィルムレスの運用を行う。また、高度医療機器の共同利用を推進することにより、医療費の削減に貢献する。

◆「地域連携パス」のオンライン化により、一貫性のある継続的なケアを推進：従来、紙やメールの添付文書でやり取りしていた患者様の診療計画「地域連携パス」を、システム上で一元管理することが可能になった。地域連携に関わるそれぞれの医療施設が、診療計画の進捗に合わせた診療をネットワーク上で行うことにより、地域で一貫性のある継続的なケアの推進を支援する。

◆高度なセキュリティ対策：厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実現し、IPSecによるトンネリング、SSLによる暗号化、ファイアウォールによるセグメント分割など、ネットワークに対するセキュリティ対策を行っている。さらに、アプリケーション面では患者様の同意に基づいた情報公開制御を行いながら、情報アクセスログ管理機能により、不正アクセスを防止している。

富士通㈱ 富士通コンタクトライン TEL：0120-933-200  
受付時間：9：00～17：30（土日祝日・年末年始を除く）

## 日立製作所

### 上海環球金融中心で「指静脈認証装置」を組み合わせた勤怠管理システムが稼働開始

日立製作所の指静脈認証装置と通華科技有限公司 (THS) の勤怠管理システムを組み合わせた「指静脈認証勤怠管理システム」が、上海市の超高層ビルである上海環球金融中心 (SWFC) の最上階にある展望台を運営する上海秀仕観光会務有限公司で働く従業員の管理委託会社が採用し、正式に稼働を開始した。

SWFCは、森ビルグループの都市づくりのノウハウを注ぎ込んでつくられた「垂直の複合都市」で、最新鋭のスペースを誇るオフィス、最高級クラスのホテル、世界中から人々が集う商業施設やカンファレンス施設などを擁し、上海におけるビジネス、文化、エンターテインメントの一大拠点となることを目指し、本年10月25日にグランドオープンした。今回、SWFCの展望台で働く現地従業員用として指静脈認証勤怠管理システムが採用された。同システムにより、成りすましなどの不正を防止し、多様な雇用形態や特殊な勤務シフトでも、迅速かつ正確な勤怠管理が可能となった。同システムは、大規模な勤怠管理システム開発の実績を持つTHSが、日立の協力により、指静脈認証装置と組み合わせて開発したシステムである。

近年、正社員をはじめ、パートやアルバイト、契約社員といった多様な雇用形態により発生するサービス残業や従業員同士の成りすましなどが中国国内でも問題となり、多くの企業で勤怠内容を正確に把握したいというニーズが高まっていた。

今回、THSは、日立の協力により、日本国内の金融機関における生体認証付きATMで約7割の高いシェアを持つなど本人認証の新たなデファクトスタンダードとなりつつある指静脈認証装置を採用した指静脈認証勤怠管理システムを開発した。同システムは、THSが中国国内向けに販売するとともに、日立有限公司も販売していく予定である。

(株)日立製作所 情報・通信グループ  
TEL : 044-549-1627

## NEC

### 温度・湿度・衝撃センサRFIDを活用して生鮮水産物の流通過程の品質管理を実現

NECは仙台水産（と生鮮水産物の流通過程において、業界で初めて温度・湿度・衝撃センサRFID（無線ICタグ）と携帯接続型RFIDリーダを活用した品質管理の実証実験を開始した。同実証実験は、生産水産物の鮮度管理能力強化による品質向上と情物（情報と物）一致による事務処理業務の削減を目的とした仙台水産の次期業務システムに向けた取り組みとして行うものである。

今回の実証実験では、仙台水産が企画するブランド商品を予め選定し、量販店などの得意先から発注を受けた商品を品質管理の徹底された「トレサ専用BOX」にて配送。トレサ専用BOXには温度・湿度・衝撃の3つを同時に計測、記録できるセンサ搭載のRFIDを組み込み、輸送時の品質記録を可能にした。また、RFIDの読み取りには、携帯電話に接続して利用できる携帯接続型RFIDリーダライタを採用した。これにより、RFIDに記録された品質記録を物流現場で把握し、また、同時にインターネットを経由して遠隔地の管理者が確認できるようになった。さらにRFIDは、電子伝票（送り状）の役割も担うため、基幹情報システムと連携することで煩雑な事務処理の削減につながり、業務効率化と環境対応の両面を意識した運用が可能となる。

同実証実験は次の3つのステップで進める予定である。

- ・第一ステップ：流通過程の温度・湿度・衝撃の管理と、センサRFIDやリーダ／ライタ等の機器評価および作業環境や梱包機材等の検証を実施する。
- ・第二ステップ：受発注や納品配送などの業務連携の検証及び構築を実施する。
- ・第三ステップ：次世代流通メッセージ標準「流通BMS」連携の検証を実施する。

NECでは、RFIDやリーダライタ、情報システムソリューションを組み合わせ、実証実験を支える「品質管理トレーサビリティ」を提供する。

NEC 第二国内SI推進本部  
TEL : 03-3798-8049

CTC

ファーストコンタクトに  
「Powerful CRM」を導入

伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）は、コンタクトセンター事業を展開するファーストコンタクト（FCC）に、統合CRMソリューション「Powerful CRM」を導入した。

テクニカルサポートやヘルプデスク業務のアウトソーサーであるFCCでは、「ログ管理ツール」を利用して業務展開を進めている。昨今、ユーザー企業からのニーズが早期サービス立ち上げやセキュリティ対応など複雑かつ高度化するのに伴い、より柔軟なカスタマイズ性やセキュリティ機能を実装したシステムへの刷新が急務となっていた。

一方「Powerful CRM」は、統合型CRMを実現するCRMアプリケーションである。マイクロソフトのDynamics CRMをベースに、CTCが独自に開発した。

FCCは、CRMアプリケーションの再構築を検討した結果、容易なカスタマイズ、セキュリティ対応、今後の拡張性、投資対効果などを考慮し、このPowerful CRMを採用した。

導入されたPowerful CRMは、FCCが抱える次の4つの課題を解決した。

- ①高度なセキュリティ対応を実現：Powerful CRMは、セキュリティ機能を標準装備している。特にログイン履歴や操作履歴を保持できることで、セキュリティレベルを確保した。
- ②業務受託からサービス開始までをスピーディに処理：設定変更で画面を作成することができるので、短期間で画面を開発することが可能。
- ③マルチテナント対応により投資コストの削減が可能に：業務毎にテナントを構築していくことが可能。
- ④システム拡張にも柔軟に対応：冗長構成を容易に組むことができるなど、拡張性に富んでいるので、今後のシステム拡張にも柔軟に対応が可能。

伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
TEL：03-6203-4100

OKI

顔認証総合ミドルウェア「FSE」を  
「ニンテンドーDSi」に提供

OKIの組込用顔認識ミドルウェア「FSE（Face Sensing Engine）」が、任天堂の携帯ゲーム機「ニンテンドーDSi」に採用された。

ニンテンドーDSiは、2008年11月1日に発売されるDSプラットフォームの3つめのモデルで、内蔵カメラで撮影した写真で遊ぶソフトウェア「ニンテンドーDSiカメラ」が用意されている。FSEは、写真やカメラ映像からの人の顔の検出、目や口などの顔部位の特徴点の抽出、顔による個人を識別する機能を提供する顔認識エンジンとしてニンテンドーDSi本体に標準搭載され、DSiカメラの“2人の似ている度を測る”機能や、“2人の顔を合成する”機能などの実現に使われている。

今回の採用にあたり、OKIではDSiカメラの機能を実現するために、抽出できる顔特徴点の増加や、ニンテンドーDSiの内蔵カメラの特性に合わせた調整を行い、FSEをニンテンドーDSiに最適な顔認識ミドルウェアにカスタマイズした。

OKIのFSEは、組込向けのコンパクトな顔認識エンジンでありながら高い処理速度と精度、耐環境性、様々な用途やプラットフォームに対応できる柔軟性を実現しており、幅広い分野で利用されている。今回のニンテンドーDSi本体への搭載によって、さらに多くの人がFSEを利用できるようになった。

2008年7月に発売を開始した「FSE Ver.4」では、監視用途向けの機能強化も行うなど、OKIでは「FSEの用途がさらに広がっていく」と期待している。今後OKIでは「様々な市場に向けて、FSEをコアとしたソリューションを積極的に提案していきます」と語っている。

OKI ヒューマンセンシングベンチャーユニット  
TEL：048-431-2489



## ジュニパーネットワークス

### IIJがネットワークの信頼性向上に向け イーサネット・サービス・ルータを導入

ジュニパーネットワークスは、インターネットイニシアティブ (IIJ) が、年々倍増するネットワーク・トラフィックに対応するために、同社の「MXシリーズ」イーサネット・サービス・ルータを導入したことを発表した。

IIJは、1992年、日本で初めてインターネットの商用化を目的とした会社として設立された。以来、IPネットワークにおける世界でも有数の技術力で、日本のインターネット事業を「ゼロ」から自分たちの手で作り上げ、日本のインターネット業界をリードしてきた。今回、IIJでは、「MX960」および「MX480」の2機種を導入してコアのインフラを再構築、消費電力を増やすことなく、ネットワーク容量の拡張と信頼性の向上を実現した。IIJの取締役 ネットワークサービス本部長の島上純一氏は「我々が直面していた課題は、倍増するトラフィックに対処するために、単にルーターの台数を増やせばよいということではありませんでした。今般、省電力化と優れたパフォーマンスを兼ね備えた『MXシリーズ』を導入することで、限りある電力とラックスペースの中でこれらの課題を克服できました」と語っている。

MXシリーズは、「JUNOS」ネットワークOSを採用し、シームレスで対費用効果が高いイーサネット導入を可能にした製品である。その中でもMX960は、業界最大容量を誇るキャリアイーサネット・プラットフォームで、スイッチング/ルーティングの容量は最大960Gbpsに達しており、コスト削減、プラットフォーム当たりの収益性の向上を期待できる。また、非常に高いポート密度、業界最高レベルのスイッチング/ルーティング容量を特長としているMX960は、VPNサービス、次世代ブロードバンド、高速トランスポートサービス、マルチプレイ・サービス、大容量インターネット・データセンター相互接続など、ビジネス向け、家庭向けの多彩なアプリケーションやサービスの展開が可能だ。

ジュニパーネットワークス(株) 能宗 (のうそう)  
E-mail : mnoso@juniper.net

## 日本アルカテル・ルーセント

### ウィルコムが次世代PHS用に IPサービスルータ・ソリューションを採用

日本アルカテル・ルーセントは、日本の大手移動体通信事業者であるウィルコムから、同社の次世代PHSに向けた機能向上と容量増大に対応するためのコア/エッジIPソリューションとして、アルカテル・ルーセントのIPサービスルータ・ソリューションが採用されたことを発表した。

ウィルコムにおいては、既に1年間に及ぶ本ソリューションの実証実験とフィールドトライアルでの機能検証完了し、2009年10月の次世代PHS商用サービス開始に向けて全国のIPバックボーン・ネットワークに導入する計画である。同社 取締役執行役員副社長開発本部長の近義起氏は「次世代PHSの商用化に向け、アルカテル・ルーセントのコアおよびエッジのIPソリューションを用いて着実に準備を進めております。このソリューションはノンストップルーティングでウィルコムの高品質で安定したサービスの提供を支えるだけでなく、将来実現される様々なサービスやアプリケーションを提供するバックボーンとして、新機能の追加や帯域の増強といった拡張性にも非常に優れている点を評価し、採用を決定しました」と語っている。ウィルコムは、アルカテル・ルーセントのIPサービスルータ・ソリューション「7750/7710サービス・ルータ」をIP/MPLSネットワークのコア及びエッジに導入することで、ノンストップルーティング並びにノンストップサービスを基盤とする極めて信頼性および拡張性の高い音声、データ通信向けのネットワークを構築した。

日本アルカテル・ルーセント社長のマーティン・ジョーディ氏は「当社の業界最高水準にあるIP製品群の性能により、ウィルコムは顧客からの厳しいサービス品質や安定性に対するニーズに対応しつつ、次世代のPHSサービスへと移行できるのです」と語っている。

日本アルカテル・ルーセント(株) TEL : 03-6431-7000

日本テラデータ

三井住友銀行向けに邦銀最大規模の  
マーケティング・データベースを構築

日本テラデータは、三井住友銀行向けに、同社のDWHサーバ「Teradata 5500」を納入し、9月末から、同行においてTeradataデータベースを使ったマーケティング・データベースが稼働した。このマーケティング・データベースは従来の約4倍の規模となり、国内金融業界においては最大規模となる。

金融業界でのマーケティング用データベースはMCIF (Marketing Customer Information File) と呼ばれ、顧客情報 (基本属性や取引情報) や顧客の入出金の明細、コンタクト履歴などのデータを集積してマーケティングに用いるものである。三井住友銀行でも、90年代後半からTeradataデータベースを使ってMCIFシステムを構築し、データベース・マーケティングを行ってきた。今回の拡張で顧客の取引明細データの履歴を数年分保持できるようになり、今後、ある程度のデータ量が蓄積された場合、取引の傾向や変化を従来以上に高い精度で分析、把握して顧客サービスの更なる充実に活用できるようになる。例えば、取引明細の内容から顧客の収入と支出のバランスの変化や、よく使うATMの場所、資金の振込み先の変化などを検出して、住宅購入を検討している人に住宅ローンを案内したり、小口の資金が必要な人にカードローンを勧めるなど、顧客が必要とする金融ニーズを予測し、それに基づいたニーズ先取り型のマーケティング活動を行うことが可能になる。また、顧客が離反しそうな傾向が予測された場合は、事前にコンタクトを行い、離反となる要因を取り除く案を示すことで、その顧客との長期的な関係作りを図る。MCIFシステムにおけるデータ分析を行なった結果は、営業店、インターネットなど様々なチャネルにおいて活用されている。営業現場向けにはMCIFで検知した見込み客の情報を地図情報システムの電子地図上に表示させて、より効率的な営業活動を支援するシステムも稼働している。

日本テラデータ(株) TEL : 03-6759-6151

レッドベンド

Beny Waveがレッドベンドの  
モバイル・ソフトウェア管理 (MSM) を採用

モバイル機器向けのモバイル・ソフトウェア管理とFirmware over-the-air (FOTA) アップデート・ソリューションのマーケット・リーダーであるレッドベンド・ソフトウェア・ジャパンは、中国の国産ブランド携帯電話のトップベンダーであるBeijing Beny Wave Science And Technology Co., Ltd. (Beny Wave) がレッドベンドのFOTAソリューションであるvCurrent Mobileのライセンスを取得したと発表した。

レッドベンドのソフトウェアを搭載した2機種 of 携帯電話、K-Touch N170およびN650は、契約台数4億台以上という顧客を持つ、世界最大の携帯電話事業者であるChina Mobile Communications Corporation (China Mobile) を通じて販売される。レッドベンドのソフトウェアを搭載した追加モデルもChina Mobileの承認を受け、今年中に出荷される予定である。

Beny Waveの正式名称は、Beijing Tianyu Communication Equipment Co. Ltd.。2007年、同社の携帯電話売上台数は1,700万台に達し、中国で第4位の携帯電話プロバイダとなった。ZTE、NollecおよびLenovo Mobileとの契約に続く今回の契約は、競争の熾烈な中国市場におけるレッドベンドの持続的な集客力を示している。

レッドベンドの中国担当カントリー・マネージャーのDanny Wangは「レッドベンドのFOTAソリューションにより、メーカーは最新のソフトウェアや機能を実線で携帯電話に配信できるようになります。FOMAを採用することで、Beny Waveは、お客様の満足度を向上させながら、携帯電話の最新機能の取得に熱心な顧客に対するブランド力を構築することができます」と語っている。

レッドベンド・ソフトウェア・ジャパン(株)  
TEL : 03-6860-4550

## 日本アバイア

### CSK システムズの音声 IT 基盤に IT テレフォニーシステムを納入

日本アバイアは、IP-PBX「Avaya Communication Manager」をベースとしたコンタクトセンターシステムをCSKシステムズに納入し、CSKグループ8社13拠点約4千席のコンタクトセンターの統合およびSaaS型コンタクトセンターサービスの音声基盤に採用されたことを発表した。

複数拠点の統合により、CSKグループは、管理運用コストを低減すると同時に災害時にも対応可能なバックアップシステムを構築した。また、CSKグループ共通の音声基盤を構築したことで、グループ会社の連携を活かしたコンタクトセンターサービスの提供が可能になった。ITマネジメントやBPOサービス、システム開発、運用、保守を行うCSKシステムズは、全国に設置されたCSKグループ各社のコンタクトセンターの構築・運用も行っている。CSKグループの事業拡大に伴い、グループ各社がセンターを増設したため、拠点ごとのシステムが異なり、グループの連携が取りにくい、各拠点の管理が統一されていないといった課題があった。また、CSKグループとして、グループ内の連携を強化し、顧客に付加価値の高いサービスを提供するという目標があった。

Avaya Communication Managerは、4千席をWANシステムで一元管理できるシステム能力、および高い信頼性が評価され、CSKグループの音声基盤に採用された。音声基盤の統合により、グループ各社のコンタクトセンターは、システムリソース、およびルーティングやレポーティングなどの機能を共有できるようになった。また、Avaya Communication Managerが提供する高い信頼性、IPテレフォニー機能、マルチテナント機能がSaaS型のサービス提供に最適と評価され、グループ内および外部顧客向けにコンタクトセンターの音声基盤をネットワーク経由で貸し出すCSKシステムズのサービス「PrimeTiaas」の音声基盤として採用された。

日本アバイア(株) TEL : 03-5575-8850

## ヒューマンテクノロジーズ

### タイトーが指認証勤怠管理 ASPシステムを納入

指紋認証システムのトータルソリューションベンダーであるヒューマンテクノロジーズの指紋認証による勤怠管理ASPシステム「King of Time」が、タイトーに導入された。

「楽しさと潤いのあるライフスタイル」を提案する「生活文化提案企業」を目指す、アミューズメント業界の第一人者であるタイトーは、店舗運営の業務効率を改善するため、パート・アルバイトの人事管理（評価・契約）システムとKing of Timeの組み合わせを導入した。King of Time導入後は「次のようなことが課題だった。

- ・締め日にならないと分からなかった勤怠の状況がリアルタイムに把握できるようになった。
- ・勤怠締め日から給与計算までの日数がタイトだったが、現場/管理側いずれも負担が軽減できた。
- ・年間500万～600万円程度のコスト削減。
- ・マネージャ職の余計な業務が削減され、店舗運営のコアな仕事に集中できるようになった。

タイトーの人事グループ グループマネージャーの藤澤氏は次のように語っている。

「アミューズメント業界は人の管理が遅れていると言われますが、当社でも改革が求められていました。導入後は集計などの作業が軽減され、500～600万のコスト削減効果があると考えています。選定の際キーポイントとなったのは、多様なパートの勤務体系に対応できる完成度の高いシステムであったことです。結果的にカスタマイズが少なく、元々安価なこともあって、導入コストはかなり低く抑えられました。指紋認証もいくつか検討しましたが、他社のものより精度が圧倒的に良かったのも重要なポイントでした。今後マネージャの仕事は、単なる給与の締め作業でなく、このシステムを活用した業務改善になっていきます。」

(株)ヒューマンテクノロジーズ TEL : 03-5283-0369